



●市有地は東地域保健福祉センターとして活用



●校舎も解体され平地となった万代小学校跡地



●公募で決定した地域密着型の賃貸マンション

✔ 将来に責任の持てる市政を進めましょう。
市政を正せ! 未来を守れ。

公式サイト <http://fukaya-s.net>



これでいいのか? 新潟市!

新潟市民、めぐみさんを取り戻す

昭和52年11月、下校途中の13歳の女子中学生が、不法な手段で入国した北朝鮮の工作員達によって拉致誘拐され、今年で38年が経過します。

拉致事件 解決に向けた取り組み



拉致被害者は通常の犯罪被害者とは全く違います。善良な国民が意思に反して外国に連れ去られているのです。この人達を救えなければ、国が一番の責務である国民の命を守るということを放棄したことになってしまいます。

新潟市は毅然とした態度で臨むべき

新潟市長の対応も市民が被害者となっている自治体として決して納得できるようなものではありません。事件解決に必要なのは市民の皆さんに関心を持ち続けて頂くことです。私は、諦めてはいけない、風化させてはいけない、と街頭で市民に訴える活動を事件が解決する日まで続けて参ります。

市民が被害者であることは、市にも責任がある

●市民が被害者になっている新潟市は、市民を取り戻すため自治体の先頭に立って、事件解決を内外に訴えていかなければならないと、一般質問で市長を糺しました。

平成23年6月定例会一般質問

新潟市は毅然とした態度で臨むべき

●新潟市の議員として、国や県に対しても、あらゆる策を講じて事件の解決を図るよう求め、その情報を発信し続ける責任があると考え、拉致担当大臣経験者をはじめ、国政、県政との協力関係の構築に努めています。

平成24年6月定例会一般質問

朝鮮学校への補助金支給の停止を求める

●北朝鮮本国の影響下にあることを理由に、新潟県や他の政令市が補助金の交付を中止している朝鮮学校に対し、新潟市が支給を続けているのは、誤ったメッセージを発信することになるから、問題が解決するまでは中止するよう一般質問で市長を糺しました。

平成25年6月定例会一般質問



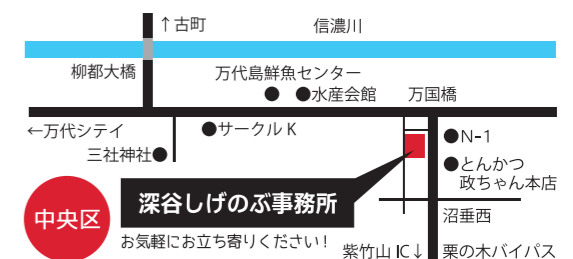
●街頭で署名活動を行いながら、市民の皆さんに訴え続けてきました

✔ 新潟市は北朝鮮による拉致事件救出運動の原点です。中央区の海岸で拉致された事件の解決は、新潟市民を取り戻すことでもあるのです。これまでも拉致事件を風化させないためにも、新潟市議会において、深谷しげのぶは強く訴えてきました。これからも市議会議員という立場で、拉致被害者が全員帰国を果たすまで、粘り強く全力で取り組みます。

新潟市議会議員 深谷しげのぶ 2015年3月発行 政務活動報告

〒950-0076 新潟市中央区沼垂西3-3
TEL 025-282-7917 FAX 025-282-7918
Email: fukaya0412@gmail.com

※「政務活動報告」は、政務報告活動費によって発行しています <http://fukaya-s.net>



旧万代小学校跡地 利用問題 帰結。

旧万代小学校の跡地利用が決定しました

2月6日、旧万代小学校跡地の公募型プロポーザルコンペにかかる最優秀提案者の決定について審査結果が公表されました。中国への市有地売却阻止から4年、ついに民間企業への売却が決定しました。

思い起こせば5年前、自由・平等・人権・法の支配という考え方において、私達とは全く価値観を相容れない、中国という国の総領事館の用地にこの大切な場所が売却されようとしていたことを考えると、まさに万感胸に迫る思いです。

市民が止めた中国総領事館の建設

平成22年8月、この重大性に気付かず、中国側からの跡地売却要請に応じようとした市長でしたが、市民からの強い働きかけによって断念、日本中を騒がせた中国総領事館問題は市民の勝利となりました。

新潟市の安全を軽視する市長答弁を追及

私はこの経緯、いきさつ、思惑については、事実を明らかにして二度とこのような騒ぎが起きないようにするべく、議場において市長を追及して参りました。答弁によれば、接受国として求めに応じた旨の、まるで外交官にでもなったのかと疑うような答弁かと思えば、市民の支持が得られれば考えるつもりだったとか、あるいは外国政府との交渉は国が判断することなどと、まるで他人事のような答弁まで飛び出す始末でした。

市長のための市政にあらず

つまり、まちづくりに対するコンセプトやビジョンそのものがない加減なものだったということです。この度のプロポーザルに新潟市が求めたのは、賑わいのまちの実現、人にやさしい暮らしのまちの実現でしたが、4年前はいったい何を指していたのでしょうか。

地域に資する事業であるべき

今後は、計画通りに地域の発展と、住民福祉の向上に資する事業として進展するよう責任を持って関わることを、市に求めて参ります。

平成23年6月定例会一般質問

- 旧万代小学校跡地について、中国総領事館への売却を断念したとのことだが、間違いは無いのか?
- 中国総領事館の西大畑への暫定的移転に、市が積極的に関与する理由は何か?

平成23年9月定例会一般質問

- 「ウイーン条約」で定めた国家間の外交交渉に、なぜ自治体の市長が自ら関わるのか? 外務省は何をしているのか?

平成24年6月定例会一般質問

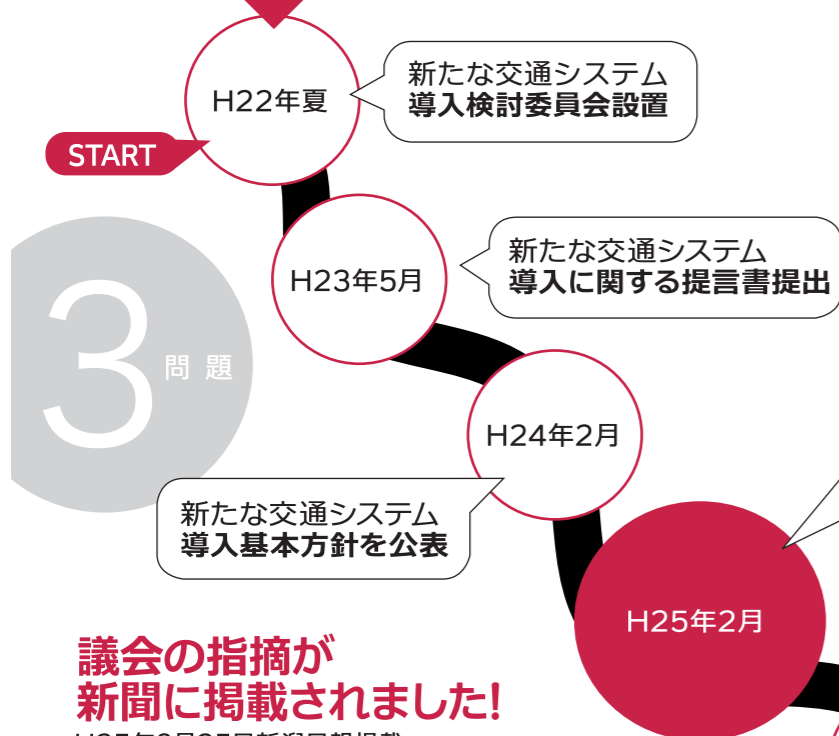
- 市長は、中国総領事館への土地売却が公有地であれば市民に対して責任がとれると言うが、どう責任がとれるのか?
- 外国に対する国土の売却の是非は、政府が責任を持って判断するべきで、自治体や民間に任せるのは間違いではないか?



「万代小学校跡地問題」の帰結は、最後まであきらめなかったことによる成果です。「拉致事件」「新交通問題」も同じ姿勢で市民の皆さんと共に頑張ります。

市政報告会を行っています。お気軽にお越しください。
3月15日 日曜日 東新潟コミュニティセンター 18:00~(万代市民会館)207会議室

新交通システム BRT計画の流れ



市民の理解が得られない BRTの暴走は止めるべき!

平成25年2月定例会 議会で反対討論しました! 結果は賛成41、反対11で可決

~~BRT導入予算決定~~ → 反対

見た目がいいだけの連節バスを高額で購入し、一般道を走らせるべきではない!

- 巨額な事業費にもかかわらず、費用対効果が見込めない
バス4台購入で約5億円、開業までの初期投資が約13億円、1期完成までに約30億円。既存のバスで路線の再編と新交通システムの可能性を検証すべき。
- 専用走行路を整備せず、バス購入を優先することは無意味である
新交通システムのメリットである定時制や速達性、利便性が生かされない。一般道を走らせることで交通混乱や事故が発生する危険性がある。
- 議論も市民への説明もないBRT計画は、一からやり直すべきだ
基本方針が公表されてから1年足らずで予算可決というのは時期尚早だ。



~~BRT購入決定~~ → 反対

新交通システムの検証も、市民への説明も不十分
運行事業協定も明らかにされぬままBRTを購入することに断固反対!

- 市民への説明や課題への検証がなされていないBRT計画に反対します
連節バスを先行導入するのではなく、まず専用走行路を設け、既存のバスでの運用を始めるべき。また公設民営の事業でありながら新潟交通との間で締結される運行事業協定が明らかでない段階でのバス購入に反対。

平成25年12月定例会 議会で購入反対を訴えました!
結果は賛成32、反対20で可決



BRTの白紙撤回を求める陳情が提出

- 2月議会においてBRT計画の中止、または白紙撤回を求める陳情が7通提出される予定

BRT計画白紙撤回 → 賛成

新潟市長選挙で示された市民の意思に従って、BRT計画を白紙撤回すべき

- BRT計画の進退が最大の争点となった市長選挙で、市民から反対の意思が示された
市長選挙でBRTが最大の争点となり、推進を掲げた篠田市長の得票率は35%、BRTの白紙撤回を訴える候補の得票率は64%、これは市民の明確な反対の意思が示された結果である。

白紙撤回を求める請願を紹介議員として提出するも結果は否決
賛成15 反対36

深谷しげのぶは これまで通り一貫して
この2月議会において
BRTに反対します!



市民の誤解を解くためとされる 反復型意識調査の実施意図について

- 調査の目的は反対から賛成へ市民の意見を誘導することではないのか?
- 市民の反対が多くても計画を進める、結果ありきのアンケートは無駄ではないのか?

車両延長18mが一般道を走行する 連節バスの運用の安全性について

- 交差点進入時、横断歩道を塞ぐことなく通過できる車間距離を確保できるのか?
- 専用走行路の整備以外に、安全運行と速達性を両立する方法があるのか?
- 一般バスと誤って追い越しをかけると危険だが、万全な対策をとれるのか?

BRT導入につき柘谷小路から移動された タクシー乗り場の危険性について

- 本町通に移設したタクシー乗り場付近は、走行空間や自転車走行空間ともに狭く見通しも悪いが、危険ではないか?
- 新潟三越前に移動したタクシー乗り場は、スプリンクラーの取水口の正面だが、百貨店の消防用施設を塞ぐことは大惨事につながるのではないか?

深谷しげのぶは

BRTに関しては進め方に問題があるとの考えから賛否を問われるすべての機会に、反対の意を表明してきました。
市民生活にプラスになる都市交通の構築を目指し、「BRTを止める」ために、議員としてできる限りの力を尽くし頑張ります。

H27年
2月議会
STOP!

2月定例会において、BRTに関連する「新たな交通推進事業」について、H26年度2月補正予算(繰越)3億2840万9千円、及び、H27年度予算3億952万5千円の支出に反対します。

これでいいのか?
新潟市!

責任の重要性

BRT導入の中心人物の不祥事に申し入れ書を提出

BRT計画の中心的な役割を果たす新潟交通社員による不祥事が発生
新潟交通社員が、廃止されたバスカードを持ち出し、不正換金した窃盗事件に対し、新潟交通の責任の所在について見解を明らかにする申入書を新潟交通および市議会議員長に提出した。

議会の指摘が
新聞に掲載されました!

H25年9月25日新潟日報掲載

BRT市民アンケートは 不適切で曖昧な世論誘導であると指摘

BRTが市民全体の声を反映していると行政に都合のいい解釈
●試乗会や市民説明会でのアンケート結果で、質問と回答が不適切
新交通システムを「ご存知ですか」に対する回答が「肯定的である75%」にすり替え。試乗会に応募した市民に「ご存知ですか?」と問うこと自体が不適切。また市民説明会のアンケートでも「約半数が肯定的、市民への理解が進んでいる」と、行政にとって都合のいい一方的解釈を公表。「まちづくりトーク」等でも問題視されている。